

2024 年 8 月 22 日 櫻井柏崎市長発言要旨

承りました。先ずは私の原子力発電所の認識について改めて申し上げます。
柏崎刈羽原子力発電所は大事な発電所です。御社にとって、福島復興のためにも、
柏崎にとっても、新潟県にとっても、日本にとっても、世界にとっても。

一方、原発を有する国の中では世界一の地震大国であります。その国土面積あたり
の大規模地震の頻度から見ても。同時に規制庁、原子力規制委員会の規制は世界
一厳しいともいわれております。

また、世界の中では稀に見る資源小国であり、気候変動地球温暖化が進む中で、
今現在日本の発電の 7 割が火力発電によって CO2 を大量に排出し続けながらまか
なわれている現状を見ると、このような環境問題の観点から見ても、その環境特性に
おいて原子力発電所の存在はさらに大きなものになってきていると認識しています。

この5年間にたくさんのことがありました。新潟県による「3つの検証」、御社残念なが
らの事案発生による3年間の停滞、ウクライナ情勢と日本・世界エネルギー危機、気候
変動・温暖化による猛暑、多発する災害など。

廃炉計画、再稼働計画、新潟県内における再生可能エネルギーへの取り組みなど
いまだ段階を経るものもありますが、7号機再稼働にめどがついた段階、6号機再稼働
後2年以内にまでに引き続き努力していただきたいと思います。

廃炉計画については御社の言葉をそのまま使うならば、「7号機の再稼働が見通せ
る状況になった段階において、廃炉を含めた最適な電源構成の検討状況について」
説明、また、「6・7号機再稼働後2年以内に、1～5号機に関して、廃炉を含む最適な
電源構成の道筋を付けたい」との考えを示されました。より明確なお話を頂けると理解
いたしました。

ご存知の通り、私は8年前、原発推進派、原発反対派の間の「細い道を行く」、と申
し上げ当選させて頂きました。4年前は公約として「約束11」を掲げ、その8は以下のも
のであり、議会での所信表明でも明らかにしてきたところです。

「8 原子力発電所の安全確保、安心向上を不断に求めてまいります。国 による安全
性審査、県のいわゆる「三つの検証」、市議会での御議論 を見極めながら柏崎刈羽原
子力発電所7号機再稼働に関する最終判断を行います。従来から申し上げておりま
すように私自身の考え、つまり「条件付き再稼働容認」、「7つ全ての再稼働は認めな
い」という立場、姿勢は変わりません。基数、期間限定的ながら原子力発電所 再稼働
の価値を認め、集中立地によるリスク軽減を図りながら、安全で、市民の皆様からより
一層安心していただけるような施策を事業者である東京電力ホールディングス株式会
社及び国に求めてまいります。再稼働後、同社から提出される「廃炉計画」の具体性を
厳格に見定めてまいります。この「廃炉計画」の提出とその内容は、東京電力ホール
ディングス株式会社という会社が信頼され、原子力発電所を運営するに足る公器であ
るか否か、ということ占う試金石でもあると考えております。続く6号機の再稼働に関
しましても、同様であります。核燃料サイクルの進捗を厳しく注視してまいります。使用
済核燃料の搬出促進を求め、実効性ある避難計画の更なる充実、不断の見直しを求
め、実践してまいります。

「7つ全ての再稼働は認めない」という考えは繰り返し議会でも表明しているものであり、より具体的な廃炉計画を求めてきたわけであります。

これを否定することは、もしくは軽んじることは政治家としての柏崎市長のみならず、その市長を圧倒的多数で選んだ「柏崎市民」を否定すること、軽んずることと同義であります。肝に銘じていただきたい。7号機再稼働時、そして6号機再稼働時前後までにより明確な廃炉計画をお示しいただきたい。

従来申し上げておりますが、1～5号機全て廃炉してもらいたいということではありません。どこを廃炉し、7、6号機に加え、どこを再稼働させたいかということを確認にしていいただきたいということでもあります。

県内における再生エネルギー関連事業への取り組みです。村上・胎内沖の洋上風力における御社もしくは関連企業の取り組み結果は残念なものでありました。また、関連企業による県内既存水力発電の出力増量に関しても期待に応えるほどのものでもありませんでした。

原子力発電の意義を認めている県内自治体において再生エネルギーの領域においても東京電力の力を発揮してもらいたいと考えるのは柏崎市だけにとどまりません。国が掲げる方針、GX:再エネと原発の両立を日本の電力会社の盟主東京電力、福島事故を起こした東京電力であるからこそ、原発と再エネを新潟県において実効的なものにしてもらいたいのです。

6号機再稼働前後までに、本市「柏崎市地域エネルギービジョン」、国が計画する海底直流送電柏崎揚陸への本市における協力を含め、新潟県内において再エネ事業を力強く展開していただきたい、もしくは原発と再エネとの両立に理解ある自治体の事業に協力していただきたい。そのための基金ファンドを作って頂きたいと考えます。

また、脱炭素電力である原発の電力を柏崎市のみならず県内事業者に一定の方程式で供給してもらいたいという要望は従来伝えてきましたが、原発の再稼働の意義を認める自治体首長からも強い要望として届き始めています。この実現に向け引き続き、検討いただきたいことを重ねて要望いたします。

地元経済界との関係強化、原子力本部300人の移住などの取り組みに関しては評価いたします。一時的なものではなく、継続的な取り組みが期待されているところです。また、社長、副社長、代表、所長自ら地域に溶け込み、多様な意見に耳を傾ける姿勢は多くの市民から高く評価されているものと認識しています。

むすびに、本日の米山、柏崎のランドマークである米山は曇り空ではありますが、くっきりとその姿を見せておりました。今後、御社と柏崎市がお互い、今まで以上に率直な意見交換を行いながら、福島の復興、日本のエネルギーセキュリティ確保、気候変動地球温暖化の防止という非常に大きな国家的課題の解決に向け少しでも前に進めるよう努力してまいりましょう。柏崎市は柏崎市の責務を果たします。この曇り空を青空に変えていくのは御社であり、柏崎市民であり、新潟県民であり、日本国民であり、私たちの責務であると考えております。

7号機の再稼働に関し、私柏崎市長といたしましては御社からの要請がなされた場合、その要請に応えられる段階に至ったことを表明いたします。